

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、被災地における警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費について補助する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年度においては、被災地における警察署庁舎3箇所及び待機宿舎1箇所に対して、耐震改修等に要する経費を補助(10分の5)している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	179	70	159	366	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	21	-	59			
		翌年度へ繰越し	▲21	-	▲59	-			
		予備費等	▲1	-	-	-			
	計		157	91	100	425	0		
	執行額		152	90	84				
執行率(%)		97%	99%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	警察施設の耐震化	警察施設の耐震化施設数(17施設)	成果実績	施設	6	3	1		
			目標値	施設	6	3	4		
			達成度	%	100	100	25		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	新たに改修に着手した施設数(耐震改修)	活動実績		施設	5	3	1
当初見込み			施設	5	3	2	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	新たに改修に着手した施設数(移転建替)	活動実績		施設	-	-	2
当初見込み			施設	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	81,000/事業数(耐震改修)	単位当たりコスト	千円		30,460	29,975	81,000
計算式		/		152,298/5	89,924/3	81,000/1	365,918/0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	2,568/事業数(移転建替)	単位当たりコスト	千円		-	-	1,284
計算式		/		-	-	2,568/2	365,918/2

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	補助金	366	0	事業の終了に伴う減
計	366	0		

測定指標	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保						
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進						
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,646	13,865	12,326	-	-
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	61,786	-	-
		目標値	件	81,598	87,789	80,360	-	74,017
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時であっても、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止力の維持につながる。							

政策評価、 経済・財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	1. 市民生活の安全と平穩の確保								
		施策	II. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	
			目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時であっても地域警察官の検挙力が維持されることにつながる。									
	政策評価	政策	市民生活の安全と平穩の確保							
			施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止						
		測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯			実績値	事件	550	635	634	-	-	
			目標値	事件	490	550	635	-	634	
定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯			実績値	人	1,130	1,115	974	-	-	
			目標値	人	925	1,130	1,115	-	974	
定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
産業廃棄物事案の検挙事件数			実績値	事件	922	839	749	-	-	
	目標値		事件	1,007	922	839	-	749		
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値		人	1,408	1,285	1,161	-	-		
	目標値		人	1,485	1,408	1,285	-	1,161		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時であっても良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。										

政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5	53.6	-	
		目標値	%	49.1	49.4	49.1	-	50.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時であっても、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙力の維持につながる。								
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	37	52	32	-	
		目標値	事件	54	46	48	-	45
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	56	37	36	-	
		目標値	事件	85	81	68	-	59
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時であっても、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙力及び経済的不正事案の検挙力の維持につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

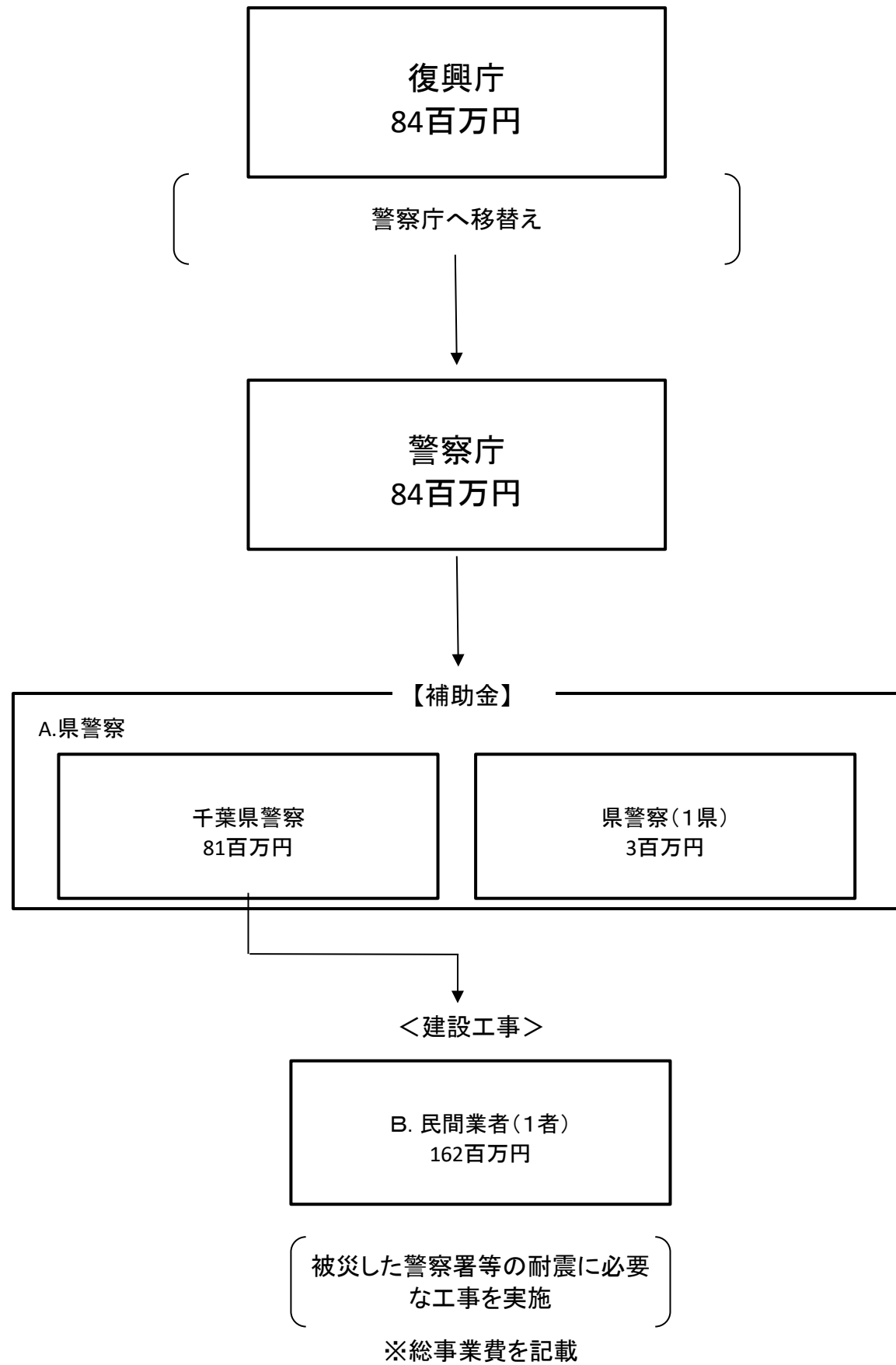
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察施設は地震等発生時に災害警備活動等の拠点となるもので、特に被災地において耐震性を有していないものについて耐震改修事業を行う優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	耐震改修工事に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおりの成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震改修を行った警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域外に所在する警察施設については警察庁で予算計上している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	警察庁	24		都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化を実施すべきである。		
外部有識者の所見				
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	被災地における警察本部及び警察署の早期耐震化という目的の達成される見通しがたったため、復興特会に計上する事業としては、予定通り平成28年度で終了すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	平成28年度をもって終了する方向とする。			
備考				
内閣府(警察庁)において執行				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-1		
平成25年度	015	平成26年度	023	平成27年度	0023		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.千葉県警察			B.株式会社金正		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	耐震改修に要する経費	81	施設費	千葉中央警察署庁舎本館耐震改修工事	162
	計		81	計		162

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	千葉県警察署	4000020120006	補助金交付	81		-	-	
2	岩手県警察署	4000020030007	補助金交付	3		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社金正	1040001047226	千葉中央警察署庁舎本館耐震改修工事	162	一般競争入札	1	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック